

中小・下請事業者への しわ寄せを考慮

「下請取引Q&A」 を確認しておこう

不況や緊急事態下においては、下請事業者へのしわ寄せが増える傾向にあります。ここでは、「新型コロナウイルス感染症拡大に関連する下請取引Q & A」を確認しておきます。

ロア・ユナイテッド法律事務所
弁護士

高木 健至

ことし5月に「新型コロナウイルス感染症拡大に関連する下請取引Q & A」が公表されました（以下「本Q & A」といいます）。これは、公正取引委員会および中小企業庁が連名で下請法の考え方を示し、そのうえで、中小企業庁から、下請中小企業振興法・振興基準等に基づく望ましい対応について示されたものです。

本Q & Aに記載された下請法違

下請法の 対象となる関係

まず、取引当事者が下請法の適用対象となる関係か否かについて

反行為は、親事業者が優越的地位にある場合、独占禁止法上、優越的地位の濫用としても問題となり得ます。以下、この内容について見ていきます。

確認する必要があります。

下請法が適用される範囲は、①取引（委託）の内容、②取引当事者の資本金（出資金等を含む）の額の大小、という2つの条件により決められています。

図表1のチャートで黒塗りの枠に到達した場合、そこに記載してある資本金の範囲の取引先が当該下請事業者にとって、下請法の適用がある親事業者になります。

もっとも、取引先からの委託内容が、物品の製造（加工を含む）、修理、情報成果物の作成または役務の提供のいずれにも該当しない場合は、親事業者ではありません。

これらの条件充足が確認されてはじめて、本Q & Aの対象当事者となります。

発注取消しや 受領拒否等について

Q 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、減産計画の策定、一部の部品の調達不能等によりやむを得ず発注した製品について受領拒否（納期の延期含む）、返品や発注の取消し、役務提供委託の発注の取消しをする場合は下請法上、問題となる

りますか？

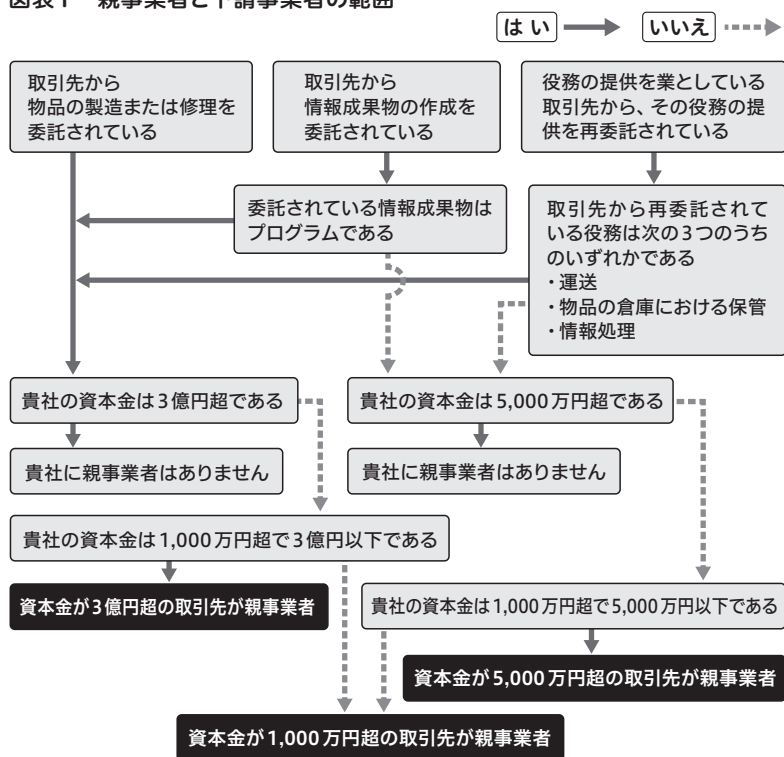
A 下請事業者者に責任がある場合を除き、発注済みの物品等について受領拒否や返品を行なうことは問題となります（下請法4条1項1号および4号）。やむを得ず、受領日が到来する前に発注の取消しを行なう場合でも、仕掛品など下請事業者が生じた費用を負担しない場合には、下請事業者の利益を不当に害することとなり、不当な給付内容の変更（同条2項4号）として、問題となります。

また、役務提供委託においては、受領の概念がありませんが、発注の取消しをする場合に、発注を取り消したことにより下請事業者が生じた費用を負担しないときは、下請事業者の利益を不当に害することとなり、不当な給付内容の変更として、問題となります。

Q 下請取引について、今後、発注を控えたり取引をやめたりすることに問題はありますか？

A 取引停止または大幅な取引量の減少に関しては、下請中小企業振興法（以下「振興法」といいます）

図表1 親事業者と下請事業者の範囲



(注1) 資本金が「3億円超」とは、資本金の額が3億円を超えている（3億円ちょうどは含まない）ことであり、資本金が「3億円以下」とは、資本金の額が3億円を下回る（3億円ちょうどを含む）ことをいう
 (注2) 建設工事は建設業法が適用されるため本法の適用外となる。また、労働者派遣法に基づく労働者の派遣に関しても委託取引と異なるため、本法の適用外となる

す）の規定に基づく振興基準（以下「振興基準」といいます）において、継続的な取引関係にある場合に、「親事業者は、相当の猶予期間をもって予告する」旨を明記しています。

このため、親事業者は、下請事業者の経営に配慮しながら、下請事業者と十分に協議して、現状の取引内容や取引条件の確認と今後の発注に係る対応を決定するよう

A このような場合であっても、振興法および振興基準、経済産業大臣の配慮要請通達等の趣旨を踏

Q 下請法対象取引ではなく、かつ事前に契約で約定していない場合については、仕掛品などの費用を負担してもらえないのでしょうか？

努めることを求められます。

まえ、親事業者においては、下請事業者と十分な協議を行ない、下請事業者に損失を与えることのないよう、仕掛品代金の支払いを行なうなど最大限の配慮を行なうことが求められています。

下請事業者の納品等について

Q 委託した物品等に新型コロナウイルスが付着しているおそれを理由に、受領拒否や返品することは、下請法上、問題となりますか？

A 下請事業者者に責任がある場合を除き、発注済みの物品等について受領拒否や返品をすることは、下請法上、問題となります（法4条1項1号および4号）。

また、仮に下請事業者の従業員が新型コロナウイルスに罹患した場合、下請事業者が物品等の製造・管理・納品に当たって、必要な措置を講ずることは当然でしょう。しかし、必要な範囲を超えて過剰な措置を求め、適正な対価を支払わなかったり、それに要する費用を支払わなかったりすることは、下請法上、買いたたきや

不当な給付内容の変更として問題となり得ます（同条1項5号および2項4号）。

したがって、新型コロナウイルスが付着しているおそれが、物品等の瑕疵となるか否かが問題となりますが、取引内容によって事情が異なり一概に断定できないため、公的機関等の発する情報を基に、第一義的には親事業者と下請事業者が十分に協議して、その取扱いを決めることが重要です。

Q 新型コロナウイルスに関する製品の安全性確認や不測の事態に備える費用を捻出するため、やむを得ず、下請代金の減額や別途、費用の請求を検討することは、安全性の確認のためであっても、下請法上、問題となりますか？

A 安全性の確保を理由とする場合であっても、親事業者が、下請事業者者に責任がないのに、下請代金の減額（法4条1項3号）を行なうことや、自己のために金銭を提供させ、下請事業者の利益を不当に害すること（同条2項3号）は問題となります。

したがって、新型コロナウイルス

ス感染症の拡大を受けて、品質管理やリスク管理を改めて行なう必要が生じた場合は、買いたたきや不当な給付内容の変更として問題とならないように、親事業者および下請事業者で十分に協議を行ない、給付の内容、検査規格、検査の実施方法その他必要な事項を決定したうえで、改めて下請代金の額を定めたり、発注済みの製品について追加で作業を行なわせる場合にはその費用を負担したりする必要があります（同条1項5号および2項4号）。

Q 下請事業者が、供給に関する情報を事前に提供しなかった結果、納品日になって、発注に対する数量不足が判明しました。このため、受領できなかった数量分の代金は支払わないことは問題になりますか？

A 下請事業者の責任によって納品されなかった数量分に係る下請代金について支払わなくても問題になることはありませんが、ペナルティ条項により一定金額を支払ってもらうことは可能ですか？

A 下請事業者の責任によって納品されなかった数量分に係る下請代金について支払わなくても問題になることはありませんが、ペナルティ条項により一定金額を支払ってもらうことは可能ですか？

ルティ条項があったとしても、数量不足等による商品価値の低下を理由に下請代金を減額する場合には、客観的に相当と認められる額に限られます。

他方、新型コロナウイルス感染症の影響の下、下請事業者が納品できた数量については、当初想定したコストより高コストとなっている可能性もあります。下請代金を減額できる場合であっても、一方的に減じるのではなく、当事者間で十分に協議を行ない、減じるべき合理的な金額について決定する必要があります。

Q 事前の契約事項や発注書面の記載内容に基づき、納入数量や納期を厳守するよう、下請事業者に対し強く働きかけたいと考えていますが、問題になりますか？

A 具体的な事案の内容によりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためにテレワークや出勤制限も求められており、取引当初に想定していない特別な事態となった場合において、下請事業者に対し、過度に当初の発注どおりの納入数量や納期を守るよう強

いることは、経営基盤の弱い下請等中小企業に不当な不利益を与える行為となるおそれがあります。

代金に関する問題について

Q 海外調達から国内調達への切替えや一部の事業者が過剰に部材の調達を行なったことにより生産・調達コストが大幅に上昇したため、下請事業者が親事業者に単価の引上げを求めましたが、協議に応じてくれず従来の単価に据え置かれていた場合や、親事業者の発注が平時より流動的になり、かつ、取引条件も納期の短縮などを依頼され、そのための対応が新たに必要となっている場合に、このような単価の据置きは、下請法上、問題となりますか？

A 生産・調達コストが大幅に上昇した場合や納期を短縮した場合には、親事業者と下請事業者との間で十分協議を行ない、その内容に応じて単価の引上げを決定することが望まれます（振興基準）。コストが大幅に上昇したり、納期が短縮されたため、下請事業者が

単価の引上げを求めてきたにもかかわらず、下請事業者と十分に協議することなく、一方的に単価を据え置くことは、買いたたき（法4条1項5号）として、問題となるおそれがあります。

Q 親事業者の工場内で物品の製造を受託している下請事業者は、新型コロナウイルス感染症の影響で、親事業者が工場を一時閉鎖するに際し、親事業者から、工場を再開しても販売価格を引き上げるのは難しく損失を取り戻すのは容易ではないので、閉鎖中の損失を補填するため、工場再開後の下請代金の額（単価）を一律一定率で引き下げてもらいたいとの要請を受けました。このような単価の引下げ要請は、下請法上、問題となりますか？

A 発注当初に想定していなかった取引環境の変化等があった場合には、親事業者が下請事業者に対し下請代金について改めて協議を要請することが、直ちに問題になるわけではありません。

しかし、親事業者が、単価の引下げを行なう場合には、下請事業

者に対し、単価の引下げを行なう理由を明確に示したうえで、十分な協議を行なう必要があります。

親事業者の損失補填のみを理由として一方的に、一律一定率で単価を引き下げて下請代金の額を定めることは、買ったとき（法4条1項5号）として、下請法上、問題となるおそれがあります。

また、下請代金に係る価格交渉とは別に、新型コロナウイルス感染症対策、協力値引き等の名目を付すなどして、下請事業者に対し、下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、当月に支払う下請代金の額から差し引けば、下請代金の減額（同条1項3号）として、また、協賛金の提供を要請し、指定口座に振り込ませたりすることにより、下請事業者の利益を不当に害する場合には、不当な経済上の利益提供要請（同条2項3号）として問題となります。

Q 親事業者が、受注減により資金繰りが困難になることが予想されるため、下請事業者との取引条件について、現金払いを手形払いに変えたり、手形期間を従前より延ばしたりすることは可能ですか？

さらに、下請代金の支払猶予を求めることは可能ですか？

A 支払方法の変更や手形期間の変更により生じる下請事業者のコストを負担しないで一方的に下請代金の額を据え置く場合、買ったとき（法4条1項5号）として問題となるおそれがあります。

また、下請代金を手形で支払う場合、繊維業については90日、その他の業種については120日を超える手形を用いるのは、割引困難手形（同条2項2号）として問題となるおそれがあります。

なお、下請事業者から、製造委託した物品等を受領している、または提供を受けているにもかかわらず、支払期日に下請代金を支払わない場合には（支払期日を延期（支払を猶予）してもらうよう依頼し、下請事業者の合意を得たうえで支払わない場合も含む）、支払遅延（同条1項2号）として問題となります。

この場合、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日から起算して60日を経過した日から支払いをする日までの期間について、遅延利息（年率14・6%）を支払う必要があります。

その他の注意事項

Q 小売業者が、製造業者、卸売業者等の納入業者に対して、顧客の安全確保に必要な作業や安全性等に係る広報活動への協力を要請することは、下請法上、問題となりますか？

A 新型コロナウイルス感染症が世界的な広がりを見せるなか、生活必需品を供給する拠点の1つである小売業者の営業が円滑に行なわれることは、地域の生活支援の

面で重要です。

小売業者が親事業者、納入業者が下請事業者である場合において、親事業者と下請事業者との間で協議が行なわれた結果、下請事業者が親事業者の要請に応じた協力を行なうことになったとしても、協力を要する費用を親事業者が負担する場合には、問題となるものではありません。一方で、安全性の確保等を理由としたとしても、親事業者が、下請事業者に対し、無償で役務を提供させるなどして、下請事業者の利益を不当に害する場合には、不当な経済上の利益提供要請（法4条2項3号）として問題となります。

したがって、協力を得て必要な措置を講じる場合には、事前に親事業者と下請事業者が十分に協議して、協力の内容、負担のあり方を決定しておく必要があります。このほか、**図表2**に挙げた内容等にも留意しましょう。

本Q & A以外にも、「震災等緊急時における公正取引委員会の対応について」が参考になります。独占禁止法・下請法違反被疑行為が発生した場合は、公正取引委員会が設置する相談・届出・申告窓口へ連絡しましょう。

図表2 その他新型コロナウイルス影響下における留意点

- 1 親事業者は、発注計画の変更など下請事業者の経営に影響を与えるような情報については、できる限り前倒して、正確な情報を下請事業者に提供するよう努める
- 2 下請事業者も、親事業者に対し、供給に係る情報提供に努める
- 3 供給コストの増加や発注数量の著しい減少により当初定めた対価の額の妥当性を失い、下請事業者が事後的に価格交渉の申出をしてきた場合には、当事者間で十分に協議を行ない、必要な対価の追加払い等を決定し実施する